

「国別アプローチ強化への取り組み」
大野泉教授（政策研究大学院大学）と現地 ODA タスクフォース
との意見交換会
議事録

日時： 2006年8月3日（木）14時～17時

場所： 在ガーナ日本大使館 会議室

参加者：現地 ODA タスクフォース（大使館：中村参事官、玉光一等書記官、織田専門調査員 / JICA 事務所：小淵次長、梁瀬所員（ARR）、正木企画調査員、藤原企画調査員、石川企画調査員、若杉所員、鷲見ボランティア調整員、高井ジュニア専門員）

意見交換会の趣旨説明（別添レジメを併せて参照）

- 大野 ・今回、東京タスクフォースの側でガーナの国別援助計画を担当させて頂いたが、本改定作業が実質的に終了したことをふまえ、今後どのような形でこれを深め、具体的に実施していけばよいのか、現地関係者の方々と総括・意見交換をしたい。
- ・国別援助計画は、現在、エチオピアで作成中のほか、今後、タンザニア、ザンビアでも同様に作成の動きがある。そのため、ガーナの国別援助計画への取組みを総括し、得た教訓を含めてメッセージを発信し、他国と共有していくことは有用と考える。また、JICA と JBIC（円借款部門）統合等の変化をひかえ、新たな体制のもとでの国別・地域別支援のあり方についても、意見を伺いたい。
 - ・プログラムの概念については、去る7月の GRIPS ガーナセミナーで中瀬氏（元在ガーナ日本大使館専門調査員）からも指摘があったが、外務省、JICA、さらには途上国現場でもセクタープログラムがあるなど、定義が異なっている。様々な事業を有機的につなげ相乗効果を達成させることを目的とするならば、特に北部地域保健強化や教育セクターでの取組み等はその具体例といえよう。ガーナの保健セクターにおける「プログラム化」の努力については、本年6月の ODA 総合戦略会議（最終案報告）でも強い関心を集めたが、こういった取組みをひとつの核として、いかに太くしていくかが重要と考えている。教育セクターも長年の実績があり核がある。他方、民間セクター開発は新しい取組みになるが、産業育成に対し様々な期待が寄せられており、今後具体化が重要。周辺国は未だ平和構築の段階にあるが、ガーナは「安定と開発」のモデル国として、開発の中身を考える段階にある。アフリカにおける成長支援の重点国として、産業育成支援の中身を今後いかに具体化していくか、人材育成やインフラといった他の支援といかに組み合わせしていくか、についても議論を深めていけたらよいと思っている。
 - ・現行体制の改善に関しても意見を伺いたい。具体的に感じたことの1つとして、国別援助計画作成プロセスが長すぎる。ODA 総合戦略会議での審議時期の不確実性やスケジュールの長期化は、Joint Assistance Strategy を始め、めまぐるしく展開する現場の状況に対応できない。ODA 総合戦略会議、現地・東京タスクフォースや専門家それぞれの役割分担、特に本作業との関係で総合戦略会議が果たす役割や開催タイミングについて、大きな改革の中で議論していくべきと考えている。また、現在の要望調査のあり方についても意見を伺いたい。

国別援助計画作成の経緯

小淵 ・ 国別援助計画の改定作業には初期段階から関わってきた。過去の経緯を説明すると、自身がガーナに赴任した3年10ヶ月前には、現在の国別援助計画の前の段階にあり、当時は所員4人体制で案件形成は非常に少なかった。また、SWAPsが進む中、日本としての協力の方向性が不明確であり、日本として財政支援という手段もない中、模索状態にあった。

こうした中、ガーナの重点分野を大使館及びJICAで議論してきた。その中で、経済成長を伴う貧困削減という柱から出され、地方農村部の活性化とポテンシャルのある産業育成と行政能力向上という重点課題が提案された。このプロセスは、2003年3月に出示された現地ODAタスクフォース訓令より以前に開始されており、ガーナではそれに相当する体制が既につくられていたといえる。

また、国別援助計画作成までの背景として、当時、案件を形成しても採択につながりにくい状況にあり、案件の質向上のためにも、現場からメッセージを発信していく必要があった。また、この時期に案件形成がしやすくなった1つのエピソードとして、他ドナーがSWAPsから一般財政支援へ移行する中、当時の保健大臣よりJICAに対し、(確実に保健省に資金が流れるためにも)プロジェクトを続けてほしいという意向が直接示されたという背景もある。

大野 ・ 国別援助計画作成後、ガーナに対する日本の方向性は伝えやすくなったか？

小淵 ・ 伝えやすくなったと感じている。改善点としては、2年余りという作成プロセスは長すぎる。理想的には1年が目処だと思う。

国別援助計画作成プロセスの改善点

正木 ・ 期間について、昨年8月までは力が入っていたが、どこまで現場サイドで進めていくべきか見通しがたらず、その後力が抜けた感は否めない。全体スケジュールが不明確だった点は改善が必要。

・ 体制面では、意見を求めるサポート体制が適当だったか、委員の数や分野に偏りのあった感がある。また、課題部の人材活用について改善の余地はあると思う。セクターの中身のアドバイスについて、メーリングでの意見交換は有効だったが、専門員のほか、幅広い層のコメントを取り入れる体制が必要ではないか。

例えば、保健は企画調査員が中心になったが、バックアップ体制は十分ではなかった。産業分野も基礎調査ではコンサルタントには支援して頂いたがそれ以外のバックアップが十分だったとは言えない。重点分野については、サポート体制を強化していく必要がある。

・ 内容的には、政策文書である国別援助計画でどこまで決めていくべきかという課題もある。また、セクター間の書きぶりの標準化や、いつまでにどれだけの成果を求めるべきか、明確にしていくことも今後の課題。

・ 良かった点は、先方政府のGPRSとのアライメントをマトリックスとしてまとめた点は大きい。現場サイドでも指標を意識して案件形成していこう動きが見られる。日本だけで指標の改善が出来るわけではないが、一定期間でどれだけ改善していくのかを明確にしていく点は今後の課題である。

大野 ・ 様々なリソース活用とサポート体制については、バングラデシュの現地ではJICA、大使館、専門家を交えたセクターワーキングチーム体制があり、国全体を見る担当と、セクターを見る担当という体制が整っていたと聞いている。

中村 ・ バングラデシュでは、オールジャパンとして達成されるべきことを明確化し、その目的においてセクターでどういう貢献をしているか、全体におけるセクターの

機能を各担当が客観的に把握していた。さらに、全体が目指す方向、ドナーの動き、投入を把握した上で、他のセクターとの連携を意識していた。この中で、「選択と集中」を早い段階から意識してきたと思う。

- ・ガーナの国別援助計画は、アフリカ支援の「重点国」と位置づけられながらも相応の予算も人的投入も伴っていないという点で、机上の空論とも捉えられる。
- 大野 ・その点は、ガーナ固有というより現行制度共通の問題である。新たな ODA 体制のもとでは外務省が決めた「重点国」に対しては、国別援助計画に基づき予算や人的投入が伴ってくるような体制作りが必要ではないかと思う。
- 中村 ・(重点開発課題の柱として定めた) 全分野に投入する必要はなく、少ない資源をばらばらに投入するより、今後、思い切った「選択と集中」が必要と考える。

要望調査における今後の課題

- 織田 ・要望調査における課題として、国別援助計画、及びそれに基づいた我々の関心をいかに相手側に伝えるかという問題がある。6月末に、要望調査の事前説明会を兼ね、ガーナ各省の担当者に対して国別援助計画を説明したが、企画調査員の配置されているセクターのガーナ側担当者に関しては、我が国の当該セクター支援方針がある程度理解されているものの、国別援助計画そのもの、及びその意義については、理解してもらえたとはいえない。また、現在の国別援助計画は広義な解釈が可能であることから、さらに国別事業実施計画等を通じて、現在の我々の関心はどこにあるのかを伝えていく必要がある。
- ・さらに、今年、要望調査のレターは限られた MDA にしか配布しておらず、説明会の案内もこれら MDA にしか行わなかったわけだが、なかには要望調査の情報を間接的に入手し、申請してきた MDA もあった。こうした機関には国別援助計画の重点分野が伝わっていないため、我々からみれば焦点から外れた申請内容となってしまうことが多い。このような要望調査の状況を改善するためにも、まずは、MOFEP の Japan Desk と日本側の意向を共有し、彼らを窓口のひとつとして、広く日本の意向を伝えていく必要がある。
- 大野 ・ローリングプランも英文化され、全体の方向性とセットでガーナ側へ提示されていると思うが、政策協議は現場サイドで十分ではないのか。
- 藤原 ・保健セクターでは、ガーナ保健省とドナー合同の会議として、年 2 回のサミット、年 4 回のビジネスミーティング、毎月のドナー会議があり、少なくとも年 2 回は活動評価と次年度の計画や活動方針が形成される場がある。しかし、国別援助計画については、1 回聞いて理解できるというわけではなく、機会を利用して噛み砕いた形で伝えていくことが重要だと思う。
- ・更に、ガーナの国家政策に対し、国別援助計画がどのように結びつくのかを具体的に示していかないと相手側に理解してもらいづらい。例えば、セクターワイドインディケータの活動指標に対し、JICA 案件がいかに貢献しているのかを明確にしていく必要がある。財政支援はしていないにしても、こうした点で相手側に伝えていく必要がある。さらに、保健セクターに関して言えば、WB, EU, DFID が財政支援に移行する中で、日本の技術協力は、支援が確実に保健セクターで行われるという点で歓迎されている。
- 中村 ・バングラデシュでは、重点セクターごとのローリングプラン付年次計画が 4 月に作成される。これにより、要望調査に先立って、こちら側の年次計画を相手国政府へ明確に伝えており、また、5 カ年計画における位置づけも説明している。
- 正木 ・人員体制の問題はあるが、ガーナ現地タスクとしても来年 3 月までに次回要望調

- 査の方針を決めておけば、同様の対応は可能ではないかと考える。
- 中村 ・その意味では、今後、国別援助計画を実施に移していくにあたり、(重点開発課題、戦略プログラムに位置づけられた中の)セクターにおける支援対象をより一層絞る必要がある。同時に、セクターでの責任体制も考えていく必要がある。
- 正木 ・国別援助計画に関して、2004年には6セクターに対し、包括的に時間をかけてきた。ローカルコンサルタントによるレビュー調査は前進だと思う。そのプロセスの中で、中間報告や最終報告でガーナ側に JICA の調査結果を共有化してきた。今回は保健のセクターレビューを行ったが、全セクターで実施するのは難しく、今後は年毎にセクターを絞るという方法もあると思う。
- 藤原 ・保健セクターではレビューを行い、ポジションペーパーを作成した。
- 大野 ・重点開発課題の柱や戦略プログラムは日本の対ガーナ支援の方向性や「選択と集中」のあり方を示すものだが、Operational にはセクターの活動が単位となる。今後、セクターの活動の方向付け、他セクターとの連携等に関する体制強化が必要。
- 正木 ・国別援助計画策定プロセスにおける知的インプットの方法に改善の余地がある。JOCV も一丸となって取り組むような体制を形成しつつある一方、関係者や専門家の意見を国別援助計画に生かしきれなかった感もある。現地の研究者との協議が限られていた(開始時、中間協議のみ)。現地研究者と恒常的なネットワークを築くことは重要。
- 藤原 ・要望調査の内容決定については各省庁に任せられている。とりまとめは Japan Desk であるが、各省の優先順位を決めているわけではない。現在、機能が明確ではなく機能も不十分といえる。その点で、Japan Desk への JICA の説明が有効かどうかは疑問が残る。Japan Desk の役割について、フォーカルパーソン的な役割が求められるが、現実として適切な人がいないのであれば方針を変える必要がある。どのような位置づけにすべきなのか。
- 中村 ・案件の優先順位を Japan Desk が担うことは政治的に難しく、どの国でも消極的になっているのではないか。また、日本の現在の予算規模では、実施できることが限られるため、政策対話に消極的にならざるを得ないのも事実。
- 藤原 ・政策対話について、保健セクターでは、全てのドナーの考え方や方針、実績を集められるよう、ガーナ側のフォーカルパーソンを決めるよう提案している。現在は、次官がその担当となっているが、非常に忙しく、実務レベルの人材と協議できるように働きかけている。
- 大野 ・Japan Desk とは全体像についての包括的な対話と、各セクターにおけるガーナ側のキーパーソンとの対話の両方を強化する方向で体制構築する必要がある。全体の対話と各セクターでの対話をどのようなシステムで実施していくべきと考えているか。
- 正木 ・要望調査については、年間カレンダーにより予測性を高めていく必要もある。現在は、実施直前に説明会が開かれており、先方に考える時間的な余地を与えていないのが現状で、日本側の意向も十分に説明しきれていない。
- 織田 ・相手国政府(及び他ドナー)からみた日本側の体制をわかりやすくするため、年間スケジュールの他、人の配置と役割分担を対外的に明確にしていく必要がある。
- 大野 ・全体の統括のほか、各セクターリーダーにおいて担当するセクターチーム全体と他セクターとを調整するなど、責任分担を明確にしていく必要がある。実務的にはセクターベースで恒常的に議論がなされているので、それを重点開発課題における位置づけを含めて、全体との関連で示していくことが重要。農業セクターはどうか。
- 小淵 ・最近の大きな動きとして、米国の Millennium Challenge Account は、今年度(第1

回拠出額) 10.2 百万ドル投入されているが 5 年間で 547 百万ドルが計上されている。

- 織田 ・他ドナーからのガーナへの援助が全体的に増える中で、他ドナーに対する日本の強みを説得力をもって示していく必要がある。
- 藤原 ・JICA の技術協力は、長く地道な協力によるものであり、これらを積極的に発信していく必要がある。その際、相手国政府の国家政策に整合させるために、達成度を広く公開していく必要があり、この中で日本の優位性を明らかにしていく必要もある。
- 中村 ・欧米ドナーは国民にわかりやすい方法で広報しているが、日本は ODA への国民の理解を求めるための広報予算が少ないという現状もある。
- 大野 ・広報の仕方については、日本の ODA 全体として行うほか、コアセクターの広報強化も必要。このためには、セクターチームで発信方法を考えていくことも必要。
- 中村 ・日本でも広報に関し、今以上にできることはあると思うが、欧米の体制に比べても現在は人員体制が整っていない。バングラデシュでは、広報は年間計画の中で実施体制を組んでおり、ガーナでも年次計画による体制準備が必要である。
- 正木 ・国別援助計画をめぐる今後の具体化プロセスの中では、バングラデシュのような議論が必要である。現在の国別援助計画の優先事項はいかようにも解釈できる内容であり、各セクター担当と相互セクターの議論で優先事項への議論が出てくるべきはずだったが、今後の課題となっている。重点領域について、より具体的な実施計画を今後、ローリングプランや国別事業実施計画を通し具体化する必要がある。

国別アプローチ強化に向けた東京側の課題

- 梁瀬 ・国別アプローチ強化に向けた東京側の課題として、「各省協議」を改善していく必要がある。国別援助計画に沿った形でいい案件を出しても、それが各省協議で採択されるとは限らない。(アジアに比べると)ガーナの場合関連は薄いですが、ODA 全体で見た場合、各省に対し現場の声を伝えていく体制が必要であり、予算面でも現地で決定できる体制強化が必要。各省「協議」ではなく「説明」という体制にしていくことはできないものか。国別援助計画も各省協議にかけているが、そこに時間を要した背景がある。「各省協議」においては承認を求めるのではなく、説明・コメント聴取という扱いとすべき。

財政支援の動きと日本の優位性

- 梁瀬 ・大野先生に伺いたい点として、以前、セクターによる適切なモダリティをご研究されていたと記憶するが、具体的に教えて頂きたい。
- 大野 ・大雑把にいうと、国のタイプとセクター・活動の特徴でモダリティの使い分けについて幾つかの分類をした。例えば、国のタイプとして、援助依存度が高く自己財源で経常予算分も賄えない国に対しては、ある程度、政府の中核機能を支える資金支援もしていく必要がある。
- ・一方、セクターでは、基礎教育や保健は経常予算が占める比率が比較的高いので、特に前述のような国において財政支援は有効たりえるといえる。道路セクター等の大規模インフラ事業は、ドナー支援であれ政府の自己財源であれプロジェクトが事業単位となり、また投資予算を使って高度な技術を集中的に動員するので、プロジェクト型の支援は有効なのではないか。もっとも、インフラ建設後のメンテナンスは経常予算が多く占めてくるので、その際の資金投入は見返り資金も含

めて柔軟なファイナンス方法を検討していく必要がある。教育や保健セクターでもパイロット的な取り組みが必要な場合は、丁寧に進捗を見ていくという点で、プロジェクトは有効ではないかと思う。

以上の考え方（財政支援とプロジェクトに関する有効性、モダリティの使い分け）については、英国や世銀でも見解の相違はない。最近、DAC の一般財政支援合同レビューが 7 カ国を対象に行われた。その中で、サブサハラアフリカでは、一般財政支援の導入により政府への援助資金の流れが一括化され、予測性、オーナーシップが向上につながったとの報告もあったが、一方、ベトナムの事例のように援助依存度が低い国では、その導入前からオーナーシップは高かったなど、各国の初期条件の違いから必ずしも効果は一概でないこと、一般財政支援は万能薬ではなく各モダリティの補完性に配慮することの重要性が示された。さらに、アフリカのケースでも、最終受益者に対するサービスデリバリーを含んだ貧困削減効果について、財政支援との因果関係は説明できていない。

中村 ・トレーニングせずに財政支援だけ行っても、サービスデリバリーが向上するのは難しいのではないか。

藤原 ・コモンバスケットドナーは、年 1 回、活動計画レビューの中で次年度拠出額を決定していくが、エイドメモワールの詳細な活動方針の中で資金の投入が決定されるため、政策対話には真剣にならざるを得ない。一方、予算が承認されてもガーナ側の実施能力の低さや会計システムの未整備から、使途や効果が明確には報告されていない状況がある。このため、最近では、コモンバスケットドナーであってもイヤーマークを始めている。デンマークは、郡レベルの能力向上について、イヤーマークを開始し、世銀は、財政支援に移行したものの、財務省に流した資金を保健省へイヤーマークしている。財政支援は、政策対話を深めるツールとしては有効かどうかは疑問が残る。

日本の場合、専門家の長期的な活動の中でお互いの方針を議論し結果を出していく為、財政支援ドナーに比べても、投入に対する結果が見えやすい。これが日本の優位性だと思う。

織田 ・一般財政支援の場合、セクターごとの現場の状況を、ドナー会合など援助の「上流」レベルに上げていくことを真剣に考えていかないと、日本の強みは出しにくい。

大野 ・7 月の GRIPS ガーナセミナーで松田氏（元 JICA 教育政策アドバイザー）が教育セクターを例に述べていたように、重点セクターに集中して投入するのも 1 つの手だろう（セクター財政支援）。また、セクターグループの活動が活発でなくても、政策面で言うべきことがあるのであれば、投入を考える価値はあるのではないか。MDBS とセクター財政支援の組み合わせという考え方もある。いずれにせよ、日本としてメッセージをもって参加することが重要で、そのための体制作りも必要になる。

玉光 ・MDBS に投入すればトリガーの設定に参加はできるだろうし、トリガーが具体的な指標に変わりつつあることから、（これらの指標を）日本のプロジェクトと関連付けていくことができれば、動きやすくなるのではないか。

藤原 ・保健セクターでは、MDBS のトリガーを決める際には、ドナー会議で案を作成し、MDBS に提言している。日本としても MDBS に直接投入できないのであれば、ドラフト段階で、日本のプロジェクトに関連する部分には積極的に意見を出していくという形での関わり方も考えられる。

JOCV の活動の位置づけ

- 鷲見 ・ JOCV の活動についても、JICA のプログラム化の中で1つの目標に向かってやっていく流れはあり、赴任の際にも意識付けをおこなっている。一方、最近の傾向として、国民参加促進という側面から技術を伴わない職種が増えている。この2つギャップを感じる。選考は本部でおこなっているが、語学レベルの足りない人材も隊員となる場合がある。人材育成の視点からは有効であると思うが、そういう人材をプログラムに組み込むことには疑問を感じる。
また、JOCV 本人の側としても、ガーナの国別援助計画やプログラム化の中での明確な TOR 設定への受け入れ方は個々に違う。
- 小淵 ・ 本人の受け取り方は様々だとしても、プログラム及び要望調査における JOCV の位置づけを説明することで、連携の意識付けはおよそできていると思う。
さらに、教育セクターでは、専門家と JOCV を交えた勉強会を実施しており、セクター全体の話を書く機会も設けている。例えば、先日承認された TIVET 法案の動きは、(産業界のニーズに沿った人材育成が明確に打ち出されたものであり) JOCV 自身の活動のインセンティブにもなっている。こうした活動を、他セクターにおいても行うことで、意識付けをしていきたいと考えている。
- 織田 ・ 日本による支援の特徴の1つである「現場重視」を強みとして生かすためにも、JOCV の現場からの視点を得てセクターを強化していくことは重要である。
- 藤原 ・ プログラムや要望調査に掲げられた成果を、JOCV の要請段階で明確にする必要がある。その上で応募してもらうことが望ましいのではないかな。
- 小淵 ・ 次回の JOCV 募集より、従来の職種単位から、一部の応募については案件単位でできるようになると聞いている。JOCV の評価のあり方についても、現在、JOCV 事務局で議論されていると聞いている。
- 織田 ・ JOCV の位置づけについて、現在の話では、プロジェクトの戦力という視点で議論されているが、JOCV には国民の ODA 理解を促すという意義もあるのではないかな。
- 大野 ・ JOCV の活動で、セクターの広報を行うことはできるのか？
- 小淵 ・ 例えば Broad Cast Station に隊員を派遣して広報を促進することはできるのではないかな。
- 織田 ・ JOCV は専門家と異なり、必ずしも教える立場だけというのではなく、活動を通して様々なことを学んでもらう、という面もあるのではないかな。
その意味では、明確な TOR を持たせることで、専門家同様の立場と混在してしまうことへの考慮は必要なのではないかな。
- 若杉 ・ JOCV 事務局での業務経験から補足すると、平成 14 年より、JICA 全体が国別、地域別アプローチに移行する中で、JOCV でもプログラムにおける活動が問われるようになった。一方、対外的には、「誰もが参加できる」という広報を展開している。
応募者数の増加を目指すというギャップがあり方向性が定まっていない。
- 鷲見 ・ もっとも、応募者の間口を広げることで、国際援助への意識を高めてもらうことは JOCV の質向上につながる面もある。
- 藤原 ・ JOCV の活動経費は、セクター全体の約 25%程度を占めているが、ドナー会議の中で資金別の報告を行う際、JOCV の活動を明確に示すことは難しい状況にある。この点も、今後の課題といえる。

了

国別アプローチ強化への取組み
——ガーナ現地 ODA タスクフォースとの意見交換会——

1. 「ガーナ国別援助計画」改定作業の総括

- (1) 本プロセスを通じた所感、ODA 総合戦略会議(2006年6月22日、最終案報告)、GRIPS ガーナセミナー(2006年7月5日)等での論点
 - 「ガーナ国別援助計画」に対する強い関心(課題達成型アプローチ、「選択と集中」の1事例、「垂直拡大」的支援、成果志向への取組み、等)
 - 「プログラム化」の取組みに対する評価・関心(特に保健、教育)
 - 民間セクター開発や農業振興支援の具体化に対する期待
 - 財政支援への取組み方針
- (2) 改善を要する事項、本計画を実施に移す際の課題(←現地からの意見歓迎)
- (3) 現地 ODA タスクフォース、現場の第一線を担う関係者に期待すること
 - 日本への対アフリカ支援における「成長支援」重点国(安定と開発のモデル)というガーナの位置づけを意識した取組み
 - 協力の中身の着実な深化
 - 戦略プログラム(SO1~4)相互の連携、地域的配慮、各協力プログラムの具体化、特にSO1とSO3の内容、行政能力向上・制度整備支援との関係、等
 - 方法、エントリーポイント、体制に関し、
 - 政策から実施まで一貫性ある取組み：政策対話の強化、国別援助計画と年次事業計画(ローリングプラン)、要望調査とのリンク
 - 協力の「垂直拡大」、政策・制度面への能動関与：個別協力事業の面的・地域的拡大と無償の戦略的活用、JOCV・草の根無償も視野に入れた各種リソースの有機的連携、政策支援アドバイザーを含む現地の人材配置、多様な援助モダリティの活用、「プログラム化」

2. 国別アプローチの更なる強化に向けた課題

- (1) 現場において改善の余地ある事項?(←現地からの意見歓迎)
- (2) 東京(特に外務省、JICA 本部)において改善・検討すべき事項(以下、私見)
 - より迅速な援助計画の策定(ODA 総合戦略会議の役割)
 - 援助計画に沿って案件形成を進める体制づくり(例：外務本省における国別開発協力課とスキーム課の関係、JICA 内の地域部・課題部との関係)
 - 要望調査の方法、手続きやフォーマットの簡素化、案件採択方法(事業群、プログラムごとの採択?)、国別の予算配分、等
 - 財政支援型のツールの制度化
- (3) 基本戦略の観点から検討すべき事項(内閣府「司令塔」、新 ODA 総合戦略会議への要望)

以上